

災害

リハビリテーション

標準テキスト

第2版

企画・編集 一般社団法人 日本災害リハビリテーション支援協会

医歯薬出版株式会社

目次

第2版 序文	v
第1版 序文	vi

災害時のリハビリテーション支援の目的・意義	1
A 災害の定義	1
○ 本テキストの対象	2
B 災害時のリハビリテーション支援活動の目的と意義	2
1 災害リハビリテーション支援活動に関するこれまでの経緯	2
2 各フェーズでの災害リハビリテーション支援活動の目的と意義	2
3 まとめ—きたるべき災害に備えて	4
C 日本災害リハビリテーション支援協会 (JRAT)	4
1 設立経緯	4
2 組織のあり様	5
3 組織化推進：「地域 JRAT」の設立	6
4 JRAT 活動の具体的任務概要	6
D 災害時の情報収集，伝達のポイント	7
1 はじめに	7
2 情報の収集・発信	7
3 情報の共有化	7
4 支援開始後の情報共有	9
5 情報の体系化	9
6 情報の継承化	10
7 初動手順の共有	11
8 まとめ	12
E 情報収集，伝達，管理のポイント—熊本地震の経験から	12
1 情報収集	12
2 情報伝達	14
3 情報管理	15
F 災害時のリハビリテーション支援の重要性	15
G 災害時のリハビリテーション支援の役割	17
1 平時に行っていたリハビリテーション医療を守る	18
2 避難所などでの廃用症候群の予防	19
3 新たに生じた各種障害への対応	19
4 異なった生活環境での機能低下に対する支援	19
5 生活機能向上のための対応	19
6 まとめ	20
H 災害リハビリテーション支援の基本原則	20
1 組織的な活動のポイント	20
2 平時と災害時の支援体制	22
3 JRAT 撤収にむけての注意点	25
I 災害時専門職ボランティアの役割と活動	27
1 ボランティアとは	27
2 災害時におけるボランティア活動	27
3 リハビリテーション専門職の専門性と活動目標	27
4 災害ボランティアセンター	28
5 課題—被災者ニーズの把握と対応	28
6 継続的な活動のために	28

II	組織体制	31
A	平時の体制	31
	1 組織体制 31 2 事務局運営 31 3 渉外活動 32	
	4 災害救助法における位置づけ 32	
B	災害発生時の体制	33
	1 各団体としての体制 33 2 JRATとしての体制 37	
	3 JRAT-Rapid Response Team (JRAT-RRT) 42	
	4 各ブロックの体制 43 5 連携の成果と課題 45	
	6 JRAT 中央災害対策本部のあり方 48	
	7 現地 JRAT 災害対策本部の設置と役割 49	
III	災害時のロジスティクス	51
A	災害医療分野におけるロジスティクス	51
	1 災害とロジスティクス 51 2 災害医療分野におけるロジスティクス 51	
B	JRAT のロジスティクス	52
	1 JRAT 中央災害対策本部におけるロジスティクス—熊本地震の活動をもとに 52	
	2 インターネットで行う JRAT 中央災害対策本部の可能性 53	
	3 支援チームにおけるロジスティクス 54	
	4 受援体制におけるロジスティクス 56	
IV	フェーズ別の対応	59
A	フェーズ分類	59
	1 4つのフェーズと医療支援 59 2 災害リハビリテーション支援 59	
B	第1期「被災混乱期」	61
	1 被災地の状況 61 2 被災者の状況 61 3 医療の状況 61	
	4 災害リハビリテーション支援 62	
C	第2期「応急修復期」	62
	1 被災地の状況 62 2 被災者の状況 62 3 医療の状況 62	
	4 災害リハビリテーション支援 63	
D	第3期「復旧期」	65
	1 被災地の状況 65 2 被災者の状況 65 3 医療の状況 65	
	4 災害リハビリテーション支援（地域医療再生，生活始動～地域生活支援） 66	
E	第4期「復興期」	67
	1 被災地の状況 67 2 被災者の状況 67 3 医療の状況 67	
	4 災害リハビリテーション支援（地域医療再生支援，地域生活支援） 67	

V	被災混乱期・応急修復期の対応	69
A	被災混乱期・応急修復期における支援活動の原則と留意点	69
	1 被災混乱期・応急修復期の指示系統 69	
	2 情報の収集 70 3 派遣の原則 71	
B	被災地側の被災混乱期・応急修復期の対応	71
	1 安全確保 71 2 被災地側の指示系統 71	
	3 情報収集 72 4 先遣隊の要請 72	
C	急性期医療とリハビリテーション支援	73
	1 急性期医療の特徴 73	
	2 急性期医療対応の原則とリハビリテーション支援 73	
	3 障害を引き起こす疾病の二次的な発生予防に向けて 73	
	4 活動性低下に伴う廃用症候群（生活不活発病）の重大さ 75	
D	被災混乱期・応急修復期の外傷とリハビリテーション医療	75
	○ リハビリテーション対応 76	
E	リハビリテーショントリアージ	78
	1 トリアージの重要性 78 2 トリアージの方法 78	
	3 収集した情報の集約と共有 79 4 トリアージを行う際の留意点 79	
	5 他の支援チームとの連携 80 6 アセスメント 80	
F	被災混乱期・応急修復期の避難所・福祉避難所における リハビリテーション対応	83
	1 避難所の設置から解消までのプロセスと必要な支援 83	
	2 要配慮者の保護 84 3 リハビリテーション支援 85	
	4 問題点 85	
G	災害看護のポイント	86
	1 災害支援における看護職の派遣 86	
	2 災害支援におけるリハビリテーション看護の役割 88	
H	災害時における介護実践のポイント	91
	1 配慮を要する人と災害の関係 91 2 災害時における要配慮者の状況 91	
	3 介護実践のポイント 91 4 まとめ 92	
I	被災地における感染対策	93
	1 はじめに 93 2 基本的な感染対策 93 3 おわりに 95	
J	災害時における安全確保と避難行動要支援者の支援	96
	1 安全確保のための準備 96 2 発災当初の安全の確保 97	
	3 避難行動要支援者の情報把握 97 4 避難行動要支援者などの情報共有 97	
	5 災害時要配慮者の避難支援と共助体制 98	
	6 避難支援の留意点 100	
K	支援活動の留意点：二次災害	100
	1 二次災害 100 2 主な二次災害と対応 100	
	3 ハザードマップの活用 101	

L	利用者情報の管理と保存	102
1	災害時要配慮者の情報	102
2	必要なデータの種類と保存	102
3	電子データの活用	104
4	利用者情報の管理	104
M	情報の収集と伝達	105
1	災害時の情報通信	105
2	自治体からの情報発信	105
3	災害発生時の情報ニーズ	105
4	生活再建に向けた情報ニーズ	105
5	支援のための情報の収集	106
6	情報収集で考慮すべき点	106
7	情報の共有と伝達	106
<hr/>		
VI	復旧期の対応	107
A	復旧期における支援の原則と留意点	107
1	原則	107
2	留意点	107
B	復旧期のリハビリテーション対応	108
1	避難所における対応	108
2	福祉避難所における対応	109
C	応急仮設住宅におけるリハビリテーション対応	111
1	はじめに	111
2	仮設住宅の概要	111
3	仮設住宅の課題と対応	111
D	地域リハビリテーションの理念に基づいた災害支援戦略	112
1	リハビリテーションニーズの把握	112
2	地域スタッフの役割	113
3	リハビリテーション専門職から他の専門職への知識・技術移転	113
4	平時の支援体制の整備	113
<hr/>		
VII	復興期の対応	115
A	復興期における支援	115
1	復興期の状況と引き継ぎ	115
2	復興期の避難者の状況	116
3	災害救助法の適用がなくなった時点からの対応—熊本地震を例に—	117
B	復興期のリハビリテーション対応	117
1	仮設住宅の環境整備（初期改修評価）	117
2	生活不活発病（介護予防）に対する運動指導と運動機能評価	119
3	新たなコミュニティづくりへの支援とアクティビティプログラムの提供	119
C	被災地側の復興期の対応	120
1	リハビリテーション支援体制の構築	120
2	「支援」と「受援」のあり方	120
D	地域リハビリテーションへの移行	121
1	大規模災害	121
2	中小規模災害	121

VIII 平時の対応（事前準備）..... 123

- A 個々のスキルアップのための研修** 123
 - 1 災害リハビリテーションの認知 123 2 JRAT の人材育成システム 123
 - 3 地域における防災訓練にリハビリテーション専門職として参加する意義 125
 - 4 リハビリテーション専門職が参加できる他団体主催の災害研修と学会 125
- B 団体としてのスキルアップのための活動** 127
 - 1 はじめに 127 2 千葉県災害リハビリテーション支援関連団体協議会 127
 - 3 第43回九都県市合同防災訓練への参加 127
 - 4 防災訓練に参加する意義 128
- C 福祉機器供給の準備** 129
 - 1 システムの構築 129 2 対応マニュアルの作成 130
 - 3 義肢装具への対応 130
- D 活動のためのデータベース構築** 130
 - 1 データベース構築の必要性 130 2 データベースの内容 131
 - 3 熊本地震以降の取り組み 131
- E マニュアル・ツールの整備と収集** 132
 - 1 整備の必要性和効果・限界 132 2 マニュアル整備に関する留意点 133
 - 3 マニュアル・ツールの収集 133
- F 現地業務に必要な書類などへの対応** 133
 - 統一した書式の必要性 133
- G 災害関連情報の収集・整理・分析** 137
 - 1 国および地方自治体の防災対策 137 2 被災者健康支援連絡協議会 137
 - 3 医療支援活動の動向 137 4 災害関連の法規とその変化 138
- H 資金、人材、物品・装備などの準備** 141
 - 1 準備全般について 141 2 ロジスティクスの確保 141
 - 3 積立に関する各団体の注意事項 142 4 物品・装備 142
 - 5 保険 144 6 緊急車両の証明 144
 - 7 災害時のリハビリテーション支援に関わる各施設の役割と準備 145

IX 心理面への対応 149

- A 災害時の心理的反応** 149
 - 1 被災者のストレスとストレス反応 149 2 被災者の心の変化 149
 - 3 精神疾患の新規罹患率と持続期間 150
- B 被災者への対応** 150
 - 1 基本的な対応 150 2 専門的な対応 151 3 災害時要配慮者への対応 152
- C 支援者としての心構え** 153
 - 支援活動時の基本的留意事項 153

X	災害リハビリテーションをめぐる国際動向	157
A	国際リハビリテーション医学会 (ISPRM) の取り組み	157
	1 災害リハビリテーションの位置づけ 157	
	2 DRC の活動内容 157	
	3 JRAT との関わり 158	
B	国際脊髄学会 (ISCoS) の取り組み	159
C	世界理学療法連盟 (WCPT) の取り組み	160
	1 災害支援における理学療法士の役割 160	
	2 最新の状況 161	
D	世界作業療法士連盟 (WFOT) の取り組み	162
	1 WFOT ミッション 162	
	2 基本的な信念 162	
	3 災害対応への取り組み 162	
XI	困ったときの Q & A	165
XII	資料	175
A	災害関係法令	175
	1 災害救助法 (昭和 22 年 10 月法律第 118 号) の概要 175	
	2 災害救助事務取扱要領 [令和 4 年 7 月内閣府政策統括官 (防災担当) 発出] 175	
B	評価と様式	178
	1 避難所アセスメントのポイント 178	
	2 個別アセスメントのポイント 178	
	3 避難所などでの保健医療福祉活動の記録および報告のための様式について 179	
C	これまでの活動の概要	187
	平成 23 年東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災) 187	
	平成 27 年 9 月関東・東北豪雨 (常総市鬼怒川水害) 189	
	平成 28 年熊本地震 190	
	平成 28 年台風第 10 号 (岩泉町豪雨災害) 191	
	平成 29 年 7 月九州北部豪雨 192	
	平成 30 年大阪府北部を震源とする地震 193	
	平成 30 年 7 月豪雨 (西日本豪雨 / 岡山県 194, 愛媛県 195, 広島県 196)	
	平成 30 年北海道胆振東部地震 198	
	令和元年 8 月の前線に伴う大雨 (佐賀豪雨災害) 199	
	令和元年房総半島台風 (台風第 19 号 / 千葉県) 200	
	令和 2 年 7 月豪雨 (熊本豪雨) 201	
	令和 3 年熱海市伊豆山地区土砂災害 202	
D	災害時に役立つウェブサイト	203
	索引	204